

2020年度

豊能二次医療圏「地域医療構想」 現状と今後の方向性

大阪アプローチ

圏域ごとのデータに基づく分析をもとに
公民のイコールフッティングで
病床機能分化の議論を進める

Contents

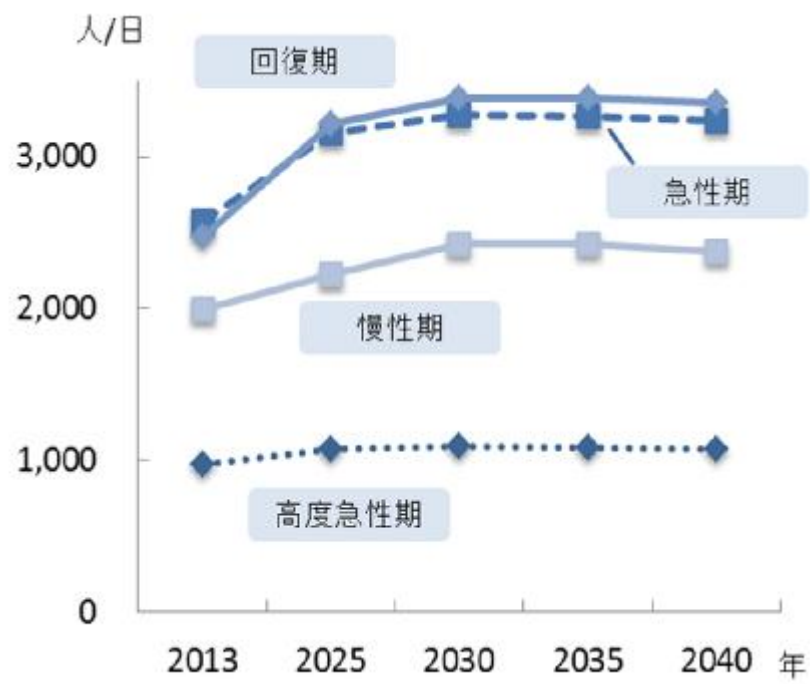
- 1 豊能二次医療圏の概要**
 - (1) 今後の医療需要の見込み
 - (2) 医療体制の概要
 - (3) 診療実態の分析の結果

- 2 将来のあるべき医療体制に向けて**
 - (1) 2025年に各病院が検討している病床機能
 - (2) 2025年に各病院が検討している病床機能のまとめ

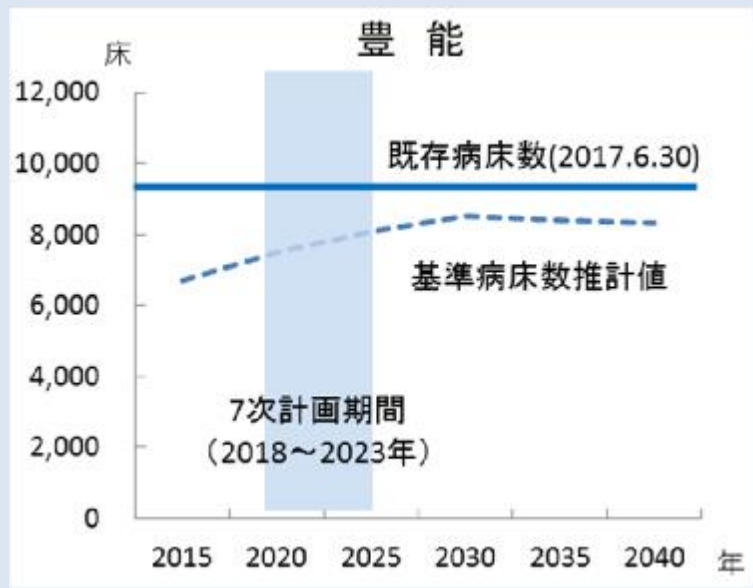
1 豊能二次医療圏の概要 (1) 今後の医療需要の見込み

豊能二次医療圏では、今後、2030年をピークに医療需要(特に、急性期と回復期)が増加する見込みである

● 病床機能ごとの医療需要の見込み(総計)



● 基準病床数の見込み



基準病床数の将来見込みでは、2030年においても、既存病床数に達しない見込み。

	2013年	2025年		2030年		2035年		2040年	
	(人/日)	(人/日)	対2013年	(人/日)	対2013年	(人/日)	対2013年	(人/日)	対2013年
高度急性期	970	1,077	1.11	1,090	1.12	1,081	1.11	1,069	1.10
急性期	2,577	3,154	1.22	3,275	1.27	3,267	1.27	3,234	1.25
回復期	2,473	3,219	1.30	3,382	1.37	3,384	1.37	3,354	1.36
慢性期	1,995	2,227	1.12	2,420	1.21	2,421	1.21	2,378	1.19
合計	8,015	9,677	1.21	10,167	1.27	10,153	1.27	10,035	1.25

参照：第7次大阪府医療計画 一部改編

1 豊能二次医療圏の概要(1) 医療体制の概要①

豊能二次医療圏では、新公立病院改革プラン補足調査対象病院が4病院、公的医療機関等2025プラン対象病院が7病院である

●主な医療施設の状況

所在地	病院名	新 公立 病院 改革 プラン 補 足 調 査 対 象	公 的 医 療 機 関 等 2 0 2 5 プ ラン 対 象 病 院	特 定 機 能 病 院	地 域 医 療 支 援 病 院	社 会 医 療 法 人 開 設 病 院	公 的 医 療 機 関 等	府 立 病 院 機 構	在 宅 療 養 後 方 支 援 病 院	が ん 診 療 拠 点 病 院	三 次 救 急 医 療 機 関	災 害 拠 点 病 院	特 定 診 療 災 害 医 療 セ ン タ ー	周 産 期 母 子 医 療 セ ン タ ー	感 染 症 指 定 医 療 機 関	結 核 病 床 を 有 す る 病 院	エ イ ズ 治 療 拠 点 病 院	
豊中市	関西メディカル病院		○		○	○			○									
	社会医療法人北斗会さわ病院					○												
	市立豊中病院	○			○					□				○	○			
	独立行政法人国立病院機構大阪刀根山医療センター		○				○		○									○
池田市	市立池田病院	○			○				○									
吹田市	大阪市立弘済院附属病院		○				○											
	医療法人沖繩徳洲会吹田徳洲会病院								○									
	社会福祉法人恩賜財団済生会支部大阪府済生会千里病院		○		○		○		○	○	○	○						
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター		○	○			○							○				
	市立吹田市民病院	○					○			○								
	大阪大学医学部附属病院		○	○			○			□	○	○		□				○
	大阪大学歯学部附属病院						○											
	社会福祉法人恩賜財団済生会支部大阪府済生会吹田病院		○		○		○		○	○				○				
箕面市	箕面市立病院	○			○		○		○									
合 計		4	7	2	6	2	11	0	6	7	2	2	0	4	1	0	2	



2020年10月末時点
【対象病院数43の内訳】
公立病院：4
公的病院：7
民間等病院：32

※ 「がん診療拠点病院」の□印は「地域がん診療連携拠点病院(国指定)」、○印は「大阪府がん診療拠点病院(府指定)」を示す。
※ 「周産期母子医療センター」の□印は「総合周産期母子医療センター」、○印は「地域周産期母子医療センター」を示す。

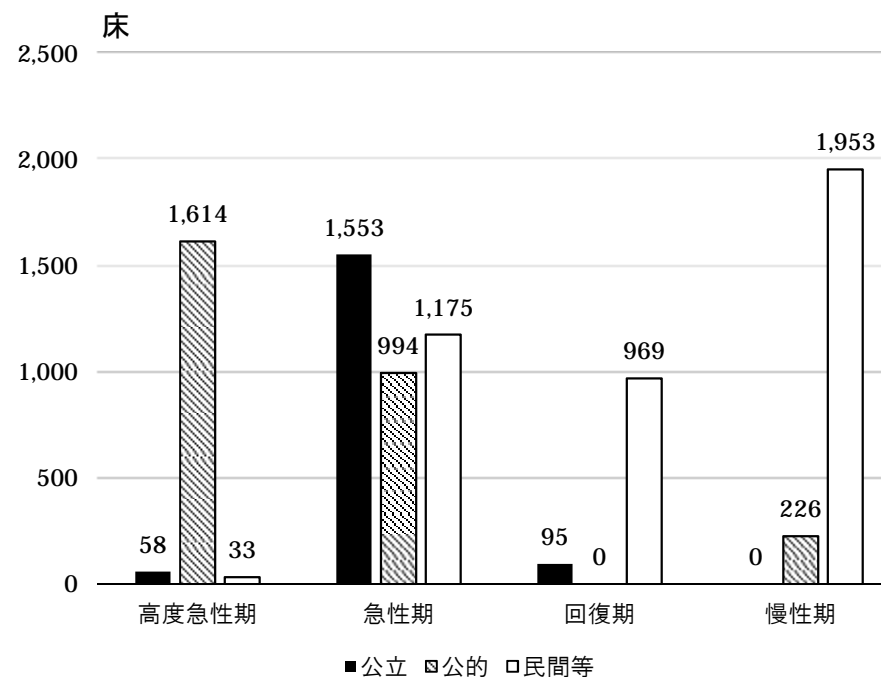
1 豊能二次医療圏の概要(1) 医療体制の概要②(病床機能別実態)

高度急性期は公的病院に、回復期と慢性期は民間病院に多く、急性期は公立病院に最も多い

● 病院プラン調査等提出

公立・公的・民間等	対象病院数	提出病院数	提出率
公立	4	4	100%
公的	7	7	100%
民間等	32	30	93.8%
合計	43	41	95.3%

● 病床機能別病床数

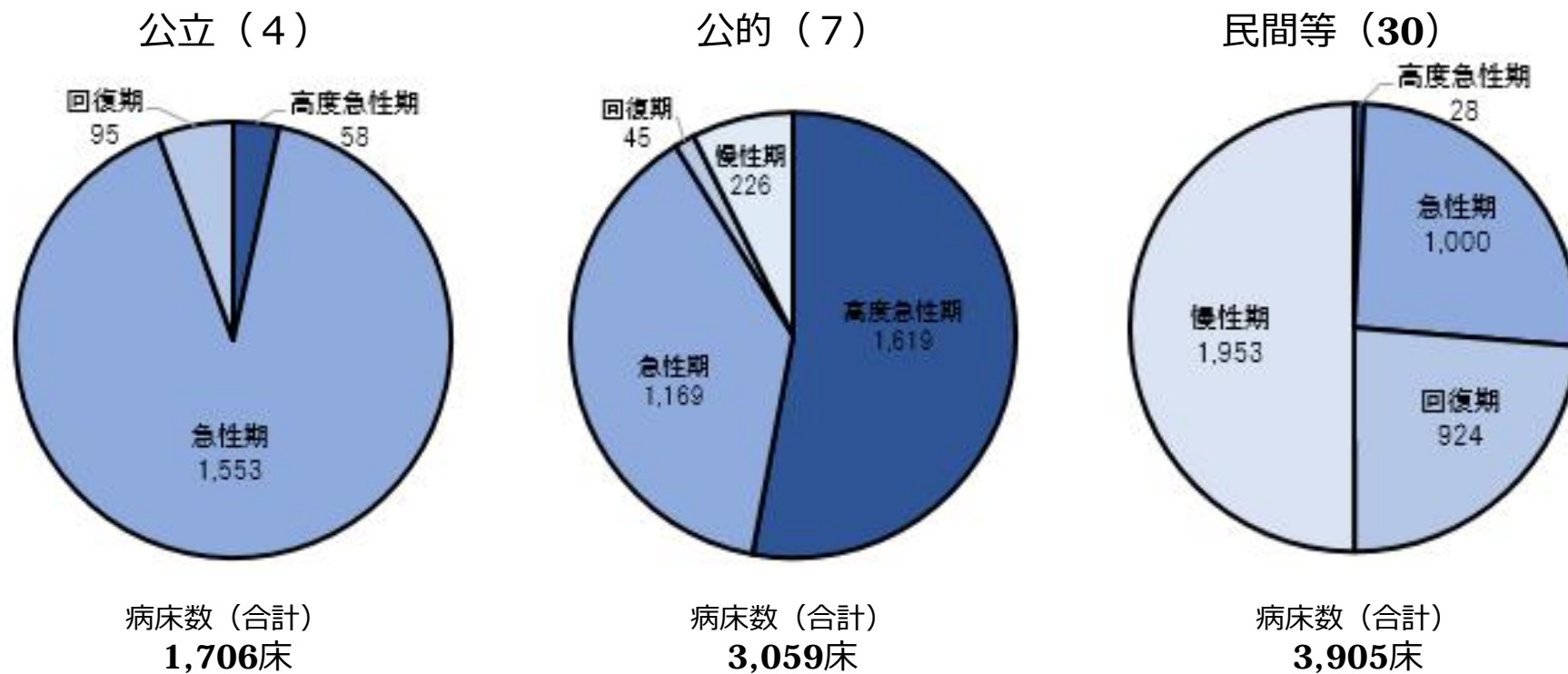


参照：2020年度病院プラン調査等

1 豊能二次医療圏の概要(1) 医療体制の概要③(公民別病床機能)

公立・公的・民間等、それぞれにおいて有する
病床機能の割合は異なっている

● 公民別病床数の病床機能別割合(病院プラン等提出41病院(公立4、公的7、民間等30))



参照 2020年度病院プラン調査等

1 豊能二次医療圏の概要(1) 医療体制の概要④(公民別病床機能)

●【参考】保健所別病床機能別割合

病床機能別病床数【令和2年7月時点】(池田保健所所管内)

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
公立	17	614	50	0	681
公的	0	0	0	0	0
民間等	0	166	416	343	925
計	17	780	466	343	1,606

病床機能別割合【令和2年7月時点】(池田保健所所管内)

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
公立	2.5%	90.2%	7.3%	0.0%	100%
公的	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
民間等	0.0%	17.9%	45.0%	37.1%	100%
計	1.1%	48.6%	29.0%	21.4%	100%

病床機能別病床数【令和2年7月時点】(豊中市保健所所管内)

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
公立	37	557	0	0	594
公的	9	355	45	226	635
民間等	10	313	329	1,023	1,675
計	56	1,225	374	1,249	2,904

病床機能別割合【令和2年7月時点】(豊中市保健所所管内)

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
公立	6.2%	93.8%	0.0%	0.0%	100%
公的	1.4%	55.9%	7.1%	35.6%	100%
民間等	0.6%	18.7%	19.6%	61.1%	100%
計	1.9%	42.2%	12.9%	43.0%	100%

病床機能別病床数【令和2年7月時点】(吹田市保健所所管内)

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
公立	4	382	45	0	431
公的	1,610	814	0	0	2,424
民間等	18	521	179	587	1,305
計	1,632	1,717	224	587	4,160

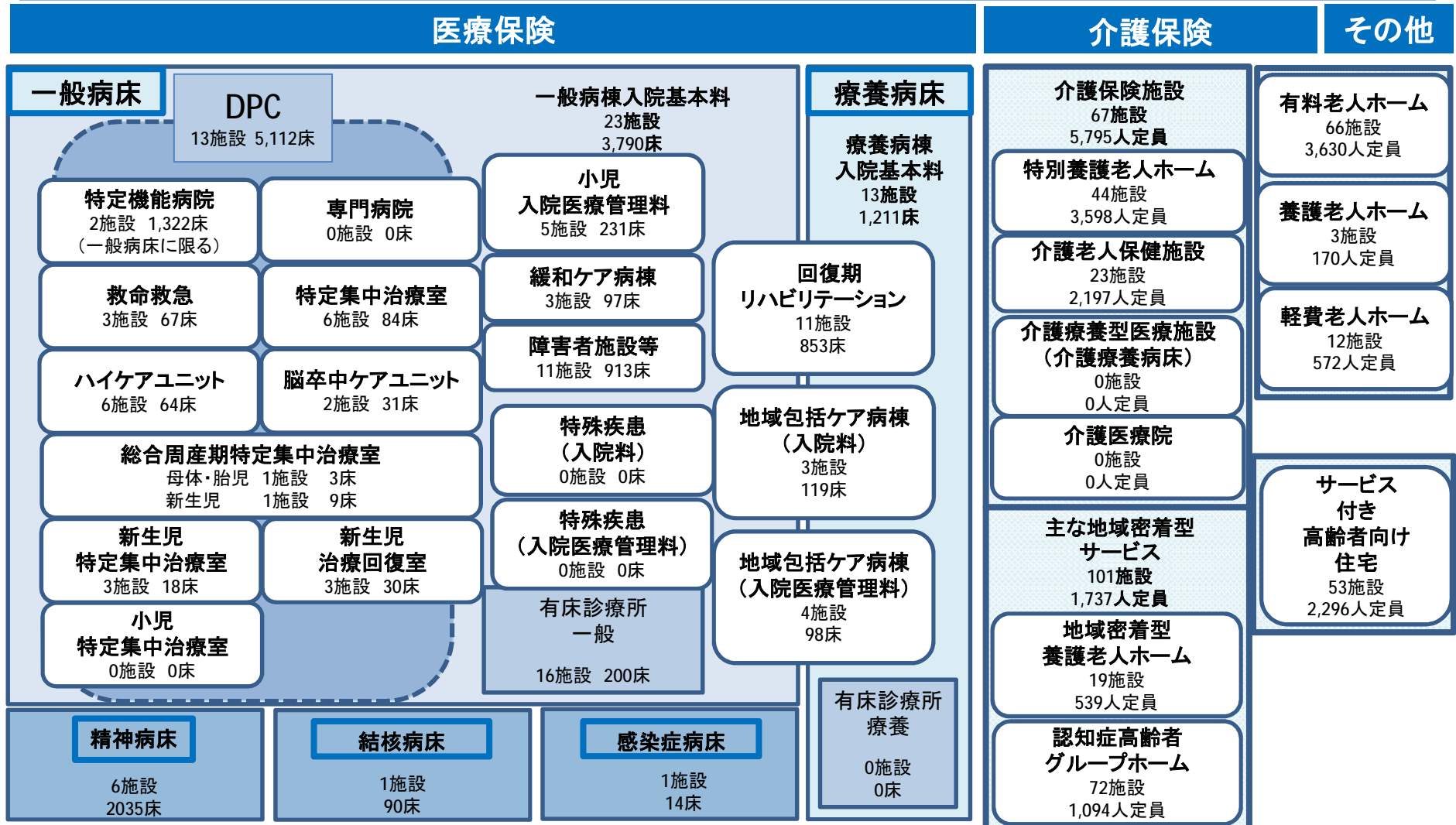
病床機能別割合【令和2年7月時点】(吹田市保健所所管内)

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
公立	0.9%	88.6%	10.4%	0.0%	100%
公的	66.4%	33.6%	0.0%	0.0%	100%
民間等	1.4%	39.9%	13.7%	45.0%	100%
計	39.2%	41.3%	5.4%	14.1%	100%

参照：2020年度病院プラン調査等

1 豊能二次医療圏の概要(1) 医療体制の概要⑤(医療介護提供体制)

医療・介護提供体制は、多くの機能・施設から構成されているが、
介護療養型医療施設・介護医療院はない

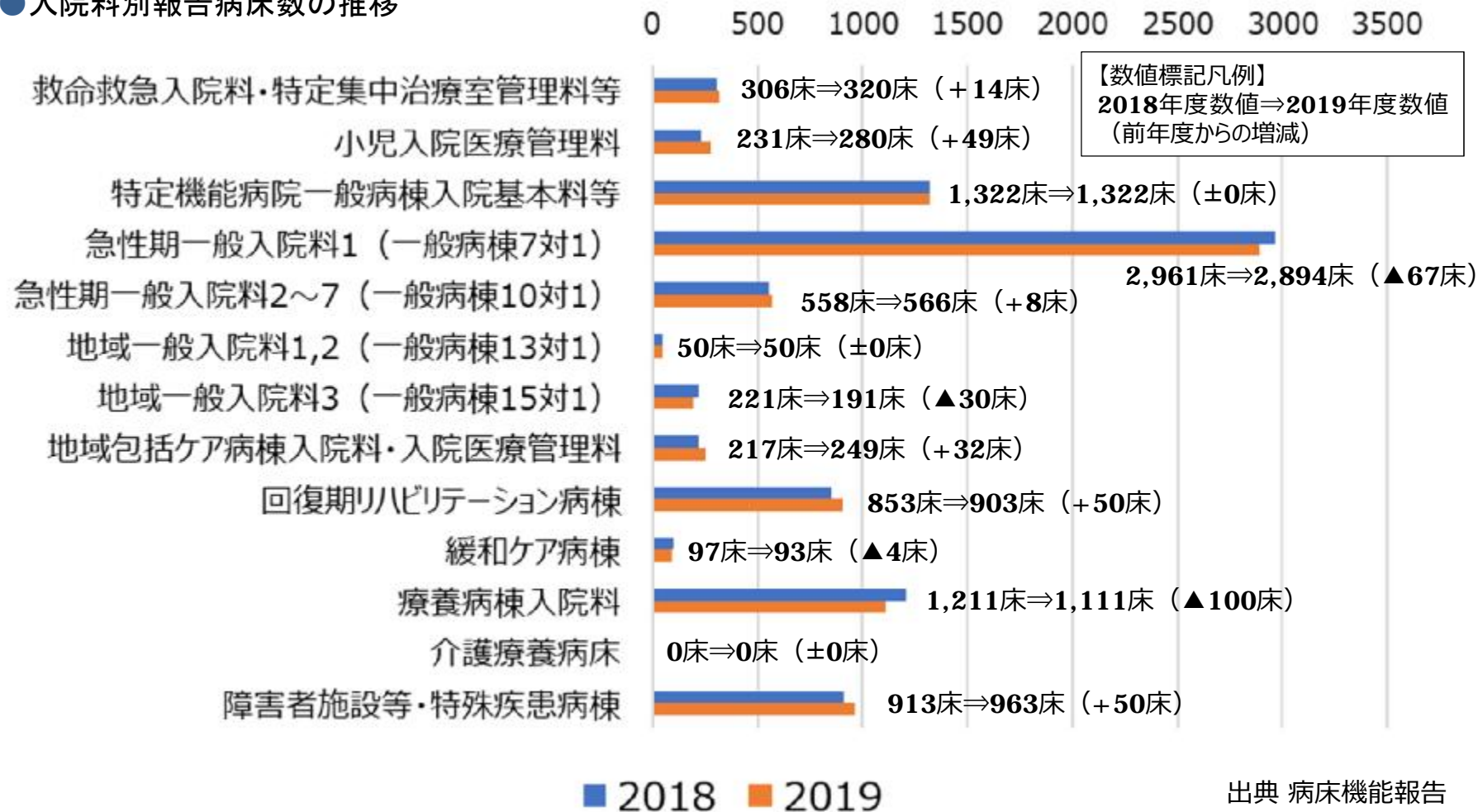


参照 「医療保険」病床機能報告(2018年7月1日時点の医療機能:2019年2月集計)ただし、次項目は右記のとおり、精神病床・結核病床・感染症病床(大阪府健康医療部資料(2019年3月31日現在))「介護保険・その他」大阪府福祉部資料(認知症高齢者グループホームは2018年1月1日現在、その他施設は2019年4月1日現在)

1 豊能二次医療圏の概要(1) 医療体制の概要⑥ (入院料別の経年変化)

前年度と比し、回復期リハビリテーション、地域包括ケア等が増加し、急性期一般入院料(一般病棟7対1)や療養病棟入院料が減少した

●入院料別報告病床数の推移



出典 病床機能報告

1 豊能二次医療圏の概要(1) 医療体制の概要⑦(転換補助金)

豊能二次医療圏での「病床転換促進事業補助金」の交付実績はない

病床転換促進事業補助金（実績）

大阪府全体

	補助金交付病院数			補助金交付病床数		
		(内) 病床転換完了	(内) 公立・公的病院		(内) 病床転換完了	(内) 公立・公的病院
2015年	3	3	3	119	119	119
2016年	5	3	0	103	63	0
2017年	7	5	2	303	125	41
2018年	7	6	0	315	285	0
2019年	8	4	1	256	44	6
合計	30	21	6	1096	636	166

1 豊能二次医療圏の概要 (2) 地域医療構想の進捗状況

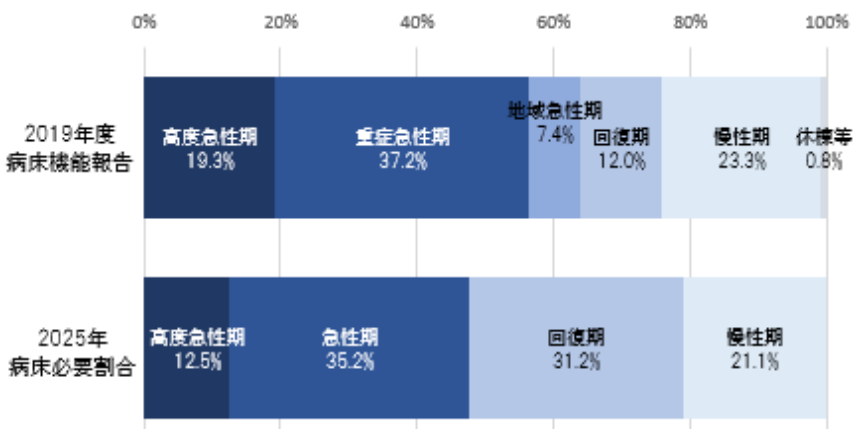
病床数の必要量における回復期機能を担う病床数の確保には、豊能二次医療圏で約12%程度同機能への転換が必要と推計

● 病床機能報告と病床数の必要量の比較

区分	年度	高度急性期	急性期	急性期			回復期	慢性期	休棟等	未報告等	合計
				重症急性期	急性期(不明)	地域急性期					
病床数の必要量	2013	1,294	3,304				2,748	2,169			9,515
病床機能報告	2014	1,802	3,960				854	1,971	314	339	9,240
病床機能報告	2015	1,772	4,067				811	2,149	148	291	9,238
病床機能報告	2016	1,775	3,990				966	2,057	61	373	9,222
病床機能報告	2017	1,746	4,072	3,117	0	955	1,066	2,175	0	25	9,084
病床機能報告	2018	1,794	4,135	3,321	0	814	1,055	2,121	74	0	9,179
病床機能報告	2019	1,764	4,083	3,402	0	681	1,102	2,129	73	19	9,170
病床数の必要量【既存病床数内】	2025	1,147	3,231				2,858	1,934			9,170
病床数の必要量【オリジナル】	2025	1,436	4,044				3,577	2,421			11,478

● 病床機能報告 (2019年度) と病床数の必要量 (2025年) の割合の比較

区分	年度	高度急性期	急性期	急性期			回復期	慢性期	休棟等
				重症急性期	急性期(不明)	地域急性期			
病床機能報告	2018	19.5%		36.2%	0.0%	8.9%	11.5%	23.1%	0.8%
病床機能報告	2019	19.3%		37.2%	0.0%	7.4%	12.0%	23.3%	0.8%
病床数の必要量	2025	12.5%	35.2%				31.2%	21.1%	



サブアキュート・ポスト・アキュート・リハビリ機能の現状と将来の予測

① 病床機能報告 (地域急性期 + 回復期)

2018年度	20.4%
2019年度	19.4%

② 病床数の必要量 (回復期)

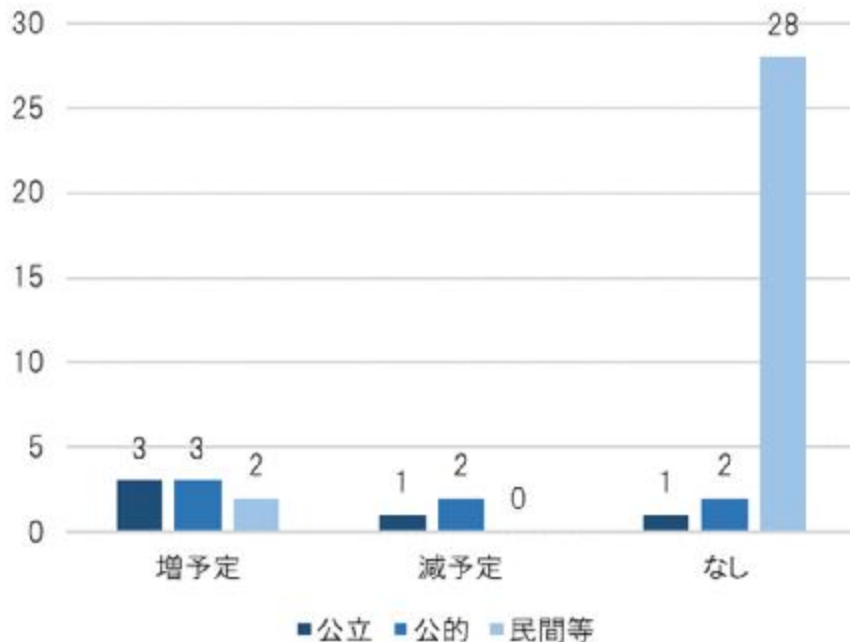
31.2%

割合の差
11.7%
(約1,100床)

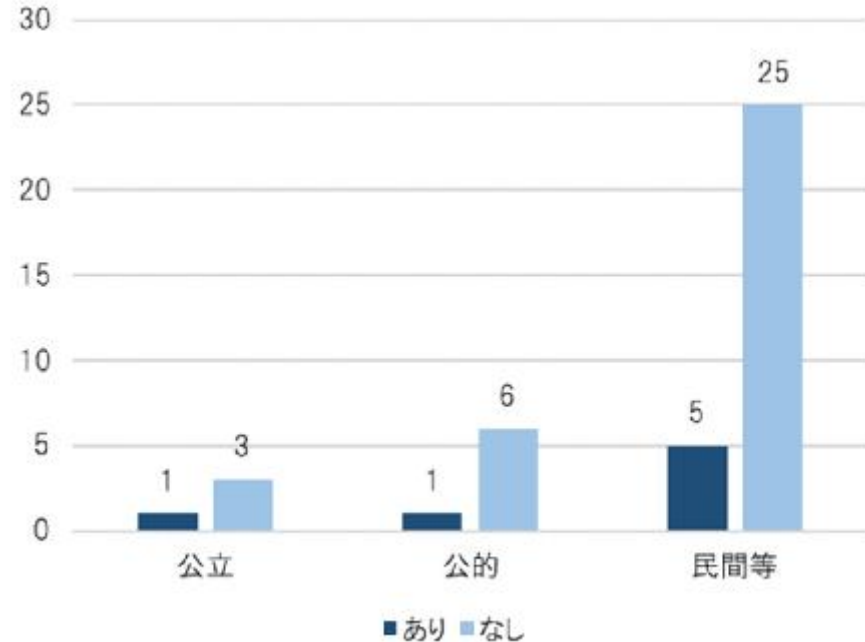
2 将来のあるべき医療体制に向けて (1) 2025年に向け各病院が検討している医療機能・病床機能等①

17%の医療機関が2025年に向け建物の建て替え等を予定している。

● 2025年に向けた診療科の見直しの予定の有無



● 2025年に向けた建て替えの検討の有無



参照 2020年度病院プラン調査等

2 将来のあるべき医療体制に向けて

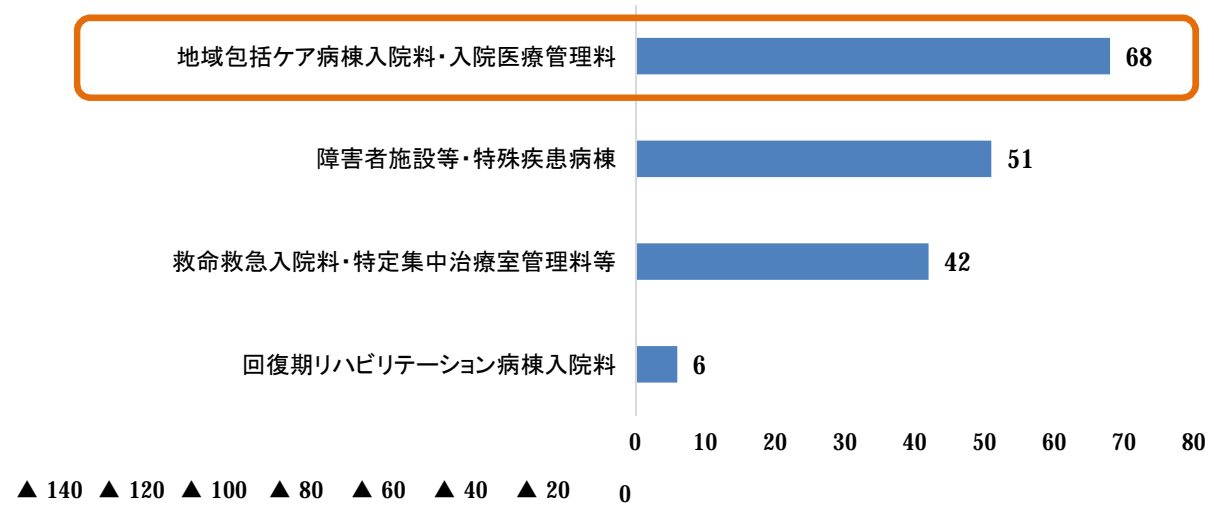
(1) 2025年に向け各病院が検討している医療機能・病床機能等②

高度急性期・回復期・慢性期は増え、入院料別では、地域包括ケア病棟、障害者施設等・特殊疾患病棟、救命救急入院料・特定集中治療室管理料は増える方向となっている。

●入院料別の検討状況※

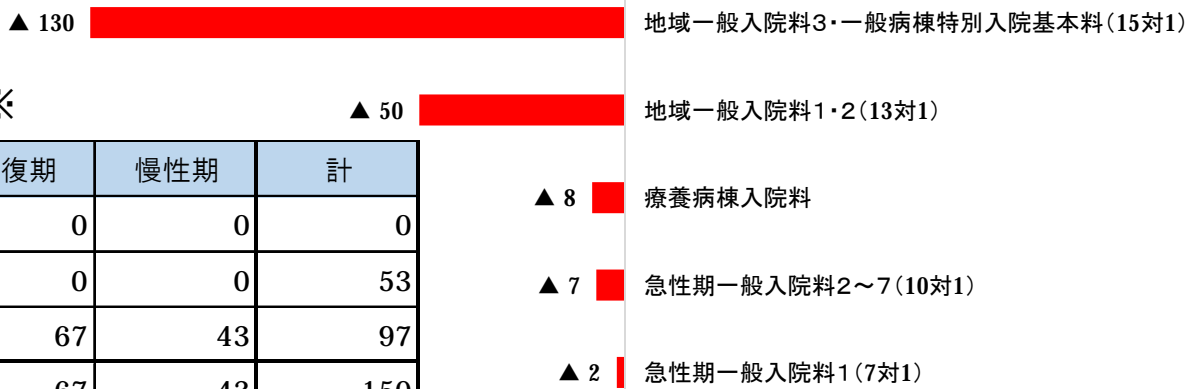
※2025年に向けた検討状況

各病院の2025年に検討している入院料別（病床機能別）病床数総計から各病院の現在の入院料別（病床機能別）病床数の総計を差し引いて算出



●公立・公的・民間別の検討状況※

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
公立	7	▲ 7	0	0	0
公的	52	1	0	0	53
民間等	6	▲ 19	67	43	97
計	65	▲ 25	67	43	150



参照 2020年度病院プラン調査等

2 将来のあるべき医療体制に向けて

(1) 2025年に向け各病院が検討している医療機能・病床機能等③

●【参考】保健所管内別病床機能の検討状況※

病床機能別増減表(豊能:池田保健所所管内)

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
公立	4	▲4	0	0	0
公的	0	0	0	0	0
民間等	0	37	20	0	57
計	4	33	20	0	57

病床機能別増減表(豊能:豊中市保健所所管内)

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
公立	3	▲3	0	0	0
公的	21	▲21	0	0	0
民間等	0	▲50	▲10	60	0
計	24	▲74	▲10	60	0

病床機能別増減表(豊能:吹田市保健所所管内)

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
公立	0	0	0	0	0
公的	31	22	0	0	53
民間等	6	▲46	57	▲17	0
計	37	▲24	57	▲17	53

※2025年に向けた検討状況

各病院の2025年に検討している 入院料別(病床機能別)病床数総計から各病院の現在の入院料別(病床機能別)病床数の総計を差し引いて算出)

2 将来のあるべき医療体制に向けて

(1) 2025年に向け各病院が検討している医療機能・病床機能等④

大阪市立弘済院附属病院は、大阪市立大学医学部附属病院、総合医療センターと2025年に再編し、大阪市医療圏に新病院を開設予定

●豊能・大阪市医療圏

住所	医療機関名	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	非稼働	計
都島区	大阪市立総合医療センター	807	168	0	0	0	975
阿倍野区	大阪市立大学医学部附属病院	927	0	0	0	0	927
吹田市	大阪市立弘済院附属病院	0	90	0	0	0	90
計		1734	258	0	0	0	1992

※一般病床のみ

再編後(2025年度)

再編統合予定時期	医療機関名	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
2025年度	大阪市立総合医療センター	782	168	0	0	950
	大阪市立大学医学部附属病院	921	0	0	0	921
	大阪市立弘済院附属病院(廃止)	0	0	0	0	0
	新病院	0	120	0	0	120
計		1703	288	0	0	1991
増 減		▲31	30	0	0	▲1

※当プラン案については、市保健医療連絡協議会にて、継続審議

2 将来のあるべき医療体制に向けて

(2) 2025年に向け各病院が検討している病床機能のまとめ

- 将来に向けて地域包括ケア病棟への転換数は増加する見込みである。
- 公立・公的病院に、救命救急入院料・特定集中治療室管理料等の高度急性期機能への転換を検討している医療機関がある。

【1 病院再編計画策定の経緯】

- ハイリスク分娩や重症小児患者への対応強化等のため、大阪市立住吉市民病院を廃止して大阪急性期・総合医療センターに機能統合する再編を実施した（平成29年度）。
- 住吉市民病院跡地への民間病院誘致の方針の下で事業者公募を行ったが不調となり、当該地における医療の在り方について、継続課題として検討を重ねてきた。
- 一方、大阪市では、認知症高齢者の増加率が高齢者人口の増加率を上回る状況の中、早期発見・治療をはじめとする認知症への対応が喫緊の課題となっていた。
- これらの課題に総合的に対応するため、大阪市立大学が運営する施設を整備することとした。

【2 再編計画】

（1）基本的な考え方

- ①認知症医療機能について
 - 認知症疾患医療センターとして、適切な役割分担の下で現在の大阪市立弘済院附属病院及び大阪市立大学医学部附属病院の役割を集約することを基本とし、併設する介護老人保健施設とともに弘済院が培ってきた専門的な医療・介護機能を継承し、認知症の人の身体合併症医療及び認知症予防のための医療機能の充実を図る。
 - 大阪市立大学の研究・教育機能を活かして、現場で医療・福祉等に携わる人材の育成を充実させ、認知症の医療・介護の拠点を目指す。
- ②小児・周産期医療機能について
 - 小児科では、大阪市立大学医学部附属病院との役割分担と一体的運営により、在宅医療を支援する機能を実践し、在宅医療を支援する担い手を養成。
 - 小児在宅医療支援を担う上での医療的ケア児の「一時預り」の必要性が確認されれば、人材育成等により体制が整った段階で、大阪市として受け皿確保に取り組む。
 - 産婦人科では、女性外来をはじめ大阪市立大学医学部附属病院との連携を前提とした妊婦健診や婦人科がん検診など、外来を基本とした医療を提供する一方、大阪市立大学医学部附属病院で産科10床の拡充及び新生児室の増設を行い、小児科病棟を改修して新生児の増加や医療的ケア児に対応する。
 - 大阪急性期・総合医療センター、大阪市立大学医学部附属病院と連携し、大阪市南部基本保健医療圏における小児・周産期医療の更なる充実・強化を目指す。

（2）病院の再編

医療法施行規則第30条の32第2号（複数の病院の再編統合に向けた医療計画制度の特例）に基づき、再編を行う。

施設名	再編前	病床の増減数	再編後
弘済院附属病院	90床	▲90床	廃止
市大医学部附属病院	965床	▲15床 ▲1床（減床）	959床
市総合医療センター	1,063床	▲15床 ▲10床	1,038床
住之江診療所	0床	—	廃止
新病院	—	—	120床

（3）機能再編による効果

- ①認知症医療の充実
 - 認知症の人や高齢者に頻度の高い身体合併症はもとより、在宅生活の継続を困難とする病態に対して、認知症医療の中核病院として、併設する介護老人保健施設とともに地域の医療機関や福祉施設等との適切な役割分担の下に連携を強化し、循環型の医療・介護システムの確立に寄与する。
 - 認知症予防や進行抑制を目的としたロコモティブ・シンドロームやフレイル対策に重点を置いた医療を提供することで、医療費及び介護費用の増加抑制を目指す。
- ②小児・周産期医療の充実
 - 今日的課題である医療的ケア児等の在宅療養を支えるための地域医療体制の整備に寄与するとともに、かかりつけ医、大阪急性期・総合医療センター並びに大阪市立大学医学部附属病院等と連携し、地域における切れ目のない医療体制を確立する。
 - 現在、流出傾向となっている大阪市南部基本保健医療圏の分娩取扱件数について改善を見込むことができる。
- ③大阪市立大学による先進的な研究の推進
 - 新薬開発・治験など治療法の確立等や、前臨床期・MCⅠ段階からの診断に取り組む。
 - AI技術を用いた介護方法の標準化、介護ロボットへのAI実装等により介護負担軽減に繋げる。
- ④地域連携・人材育成
 - 認知症の症状・程度や合併する身体疾患に応じて地域の診療所や認知症サポート医等との連携体制を構築することで、循環型の医療・介護システムの確立に寄与する。
 - 医療・看護・介護に携わる職員への情報提供や実地研修により、地域の介護力向上を図ることで、認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けるための支援が可能となる。

（4）地域医療構想との整合性等

新病院は大阪市医療圏への貢献を主としているが、認知症医療の中核病院として教育・研究機関である大阪市立大学が運営を担うことにより、培った医療・介護におけるノウハウや研究成果等を大阪府全域に波及させていくことを目指しており、大阪府全域の病床数の必要量に影響を与えるものではない。

【3 再編後の医療提供体制】

（1）病院の位置

大阪府のほぼ中心に位置し、運営主体となる大阪市立大学の医学部附属病院に比較的近いことから、周辺地域の医療機関と連携を行うのに非常に適した地区である。

（2）新病院の機能

認知症疾患医療センターとして、専門医療相談を実施するとともに、地域の医療機関等と連携しながら鑑別診断、周辺症状と身体合併症の急性期における入院・外来対応を行う。

小児科では、在宅療養する上で必要となる患児と家族等に対する支援を実施するほか、一般外来にも対応する。産婦人科では、一般女性外来や後送病院との連携を前提とした妊婦健診のほか、包括相談室を設置して各種相談に応じる。

（診療科目：17診療科 病床数：120床）

